

第1回日仏自治体交流会議 共同コミュニケ

2008年10月28日 フランス ナンシー市にて

日仏交流150周年の記念すべき年にあたる2008年の10月27日及び28日、日本とフランスから、個性豊かな歴史と文化を誇る合計29の地方自治体がフランス・ナンシー市で一堂に会し、第1回日仏自治体交流会議を開催した。

この会議は、姉妹都市などの関係にある日仏の地方自治体が集い、個々の親善交流を続けることにとどまらず、両国の地方自治及び地方分権の状況を理解し、課題や取組を持ち寄り意見を交わすことによって、知恵と努力の成果を共有するという、日仏の地方公共団体の交流において今までになかった画期的なものとなった。

この会議は、日仏両国の政府機関や自治体の国際交流に関わる公的機関の全面的な協力を受けながら、ホスト自治体であるフランス・ナンシー市及びその日本側の交流パートナーである金沢市を中心に、会議の趣旨に賛成した日仏の地方自治体が自ら企画し、語り、そして意見を交わした、「地方による、地方のための国際交流の場」であった。

この会議では、「地方ガバナンスと持続可能な発展」をテーマとし、まず全体会議で日仏両国の地方自治の現状と地方分権の課題を議論し、次に地域の活性化の主な課題である経済、社会及び環境の3つの分野に分かれて、参加した自治体の取組事例が発表された。

全体会議の議論を通じて、特色のある固有の文化と歴史を誇る日仏両国が、地理的・経済的な環境が大きく異なるにもかかわらず、基礎的自治体の在り方、地方財政、国と地方との関係など、地方分権の課題として多くの共通点を持つことが確認できた。また、参加した全ての自治体は、地方分権の取組が今や世界の潮流であること、そして住民に最も身近な地方自治体の役割が重要であり、行財政の基盤の強化が何よりも重要であることも実感した。

また、各分科会で発表された事例からは、日仏の地方自治体が、困難な中で知恵と汗を絞りながら地域の活性化に力を注いでいること、地域の住民や団体と協力するために様々な工夫がなされていることがわかった。そして、固有の歴史・文化や人材など地域の資源を活用すること、コミュニティの再生などにより地域住民とのつながりを強めること、リサイクルや人にやさしい街づくりなど、身近な環境問題に自分達で取り組むことが大事であることが明らかになった。こうした取組に全て共通しているのは、地域の豊かな個性を育て、次の世代に伝えていくという「持続可能な地域づくり」の視点である。

グローバル化が進み、国家や企業が世界経済に組み込まれていく中で、自由競争による社会格差の拡大や国境を越えた環境問題が懸念されている。これらの問題は、地域の市民生活にも非常に大きな影響を与えているが、一つ一つの地方自治体の取組だけで解決できるものではない。しかし、地域には市民生活を豊かにするための「知と経験」が満ちあふれている。一つ一つは微力であっても、地方自治体が国の内外で連携・協力することにより、地域の「知と経験」をつなぎ合わせ、日常生活に密着した新しい考え方を提示していくことができる。こうして、国際交流は国の外交当局同士のものだけではなく、自治体同士、市民同士のものとなる。

こうした視点に立つと、今回の会議は、参加した自治体はもちろん、両国の地方自治体全てに大きく貢献するものである。なぜなら、この会議が、新しい考え方を築いていくための「知と経験の共有」という、日仏間らしい自治体間の交流があることを示したからである。姉妹都市などの個別の関係で結ばれた日仏の地方自治体が一堂に会し、地域の悩みや苦勞、先進的なアイデア、そして何よりも地域の誇りについて直接語り合うことができたのである。この会議に参加した地方自治体は、会議の成果を持ち帰り、地域運営に生かしていくとともに、国に、そして地域社会に対し、地方分権の重要性を、説得力を持って訴えることができるであろう。

今回の会議に集まった日仏両国の地方自治体は、様々な違いを超えて会議が成功のうちに終了した充実感と喜びを共有している。そして、今回のような「知と経験の共有」の機会が再び持たれ、両国の地方分権と地域活性化がどのように展開しているかを確かめる必要性を強く実感し、次回の日仏自治体交流会議を日本・金沢市において開催することについて合意した。

我々は、遠くない将来に金沢で再会することを期しつつ、今回の記念すべき第一歩を、日仏両国における成熟した市民社会の実現につなげていくことを決意し、また、日仏両国の、そして世界の平和と友好に貢献していくことを誓うものである。

日本側自治体代表	金沢市長	山出 保
フランス側自治体代表	ナンシー市長	アンドレ・ロシノー